

運用報告書 (全体版)

第36期<決算日2019年9月17日>

D I A Mジャパン・セレクション<DC年金>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2001年11月1日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	D I A M ジャパン・ セレクション <DC年金>	ジャパン・セレクション・マ ザーファンド受益証券を主要投 資対象とします。
	ジャ パン・ セレク ション・ マザー ファンド	わが国の株式を主要投資対象と します。
運用方法	株式の実質組入比率は、原則として高位を維持 します。ただし、市況動向によっては株価指数 先物取引やオプション取引の利用を含め、株式 比率を低下させることがあります。 マザーファンドにおいては、国内の全上場銘柄 を投資対象とし、アクティブ運用を行います。 M&A、自社株買い、リストラ等により収益力 の向上やEPSの増加が期待できる成長株を中 心に、銘柄数を絞り込んで投資します。企業評 価では主として収益力や技術力といった成長力 に着目すると共に、バリュエーションからのチェ ックも行います。	
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。	
分配方針	年2回の決算時（原則として3月、9月の各 17日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準 価額水準を考慮した上で、配当等収益および売 買益等の範囲内で分配する方針です。ただし、 分配対象額が少額の場合は分配を行わないこと があります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼
申し上げます。

さて、「D I A Mジャパン・セレク
ション<DC年金>」は、2019年9月
17日に第36期の決算を行いました。こ
こに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう
お願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

DIAMジャパン・セレクション<DC年金>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込み 分配 金	期中 騰落 率	(TOPIX) (参考指数)	期中 騰落 率			
32期(2017年9月19日)	円 20,719	円 0	% 10.9	ポイント 1,667.88	% 6.5	% 97.7	% 2.1	百万円 2,771
33期(2018年3月19日)	21,985	0	6.1	1,719.97	3.1	97.4	2.0	3,088
34期(2018年9月18日)	22,599	0	2.8	1,759.88	2.3	98.1	1.5	3,162
35期(2019年3月18日)	19,933	0	△11.8	1,613.68	△8.3	98.4	0.9	2,711
36期(2019年9月17日)	20,459	0	2.6	1,614.58	0.1	99.3	0.5	2,684

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈩東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入 比率	株式先物 比率
		騰落率	(TOPIX) (参考指数)	騰落率		
(期首) 2019年3月18日	円 19,933	% -	ポイント 1,613.68	% -	% 98.4	% 0.9
3月末	19,966	0.2	1,591.64	△1.4	97.5	0.9
4月末	20,431	2.5	1,617.93	0.3	98.1	0.9
5月末	19,309	△3.1	1,512.28	△6.3	97.5	0.9
6月末	19,758	△0.9	1,551.14	△3.9	98.3	0.9
7月末	19,890	△0.2	1,565.14	△3.0	99.3	0.2
8月末	19,383	△2.8	1,511.86	△6.3	98.7	0.7
(期末) 2019年9月17日	20,459	2.6	1,614.58	0.1	99.3	0.5

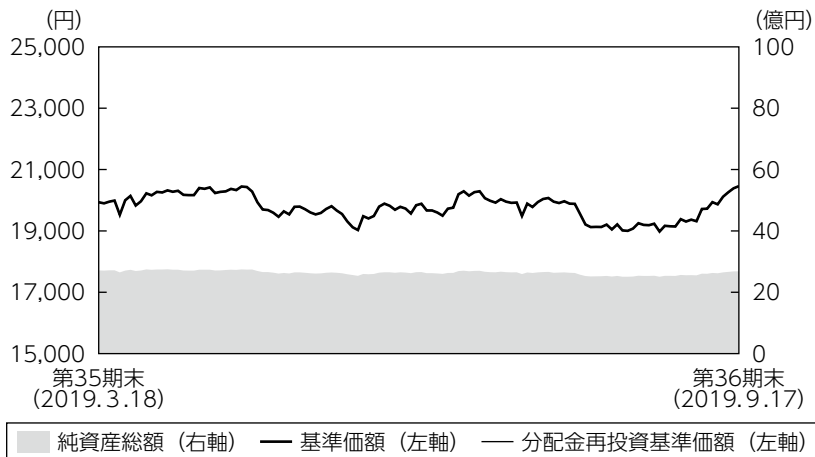
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2019年3月19日から2019年9月17日まで）

基準価額等の推移



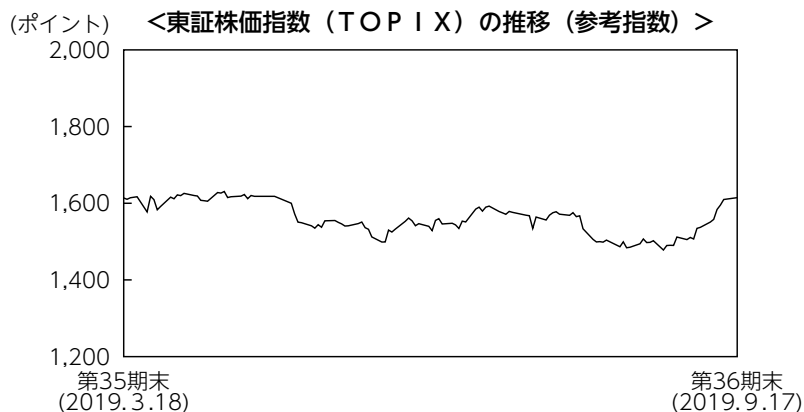
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米中貿易摩擦の動向に一喜一憂する相場展開が続きましたが、米国の金融緩和に対する期待などが支援材料となり、国内株式市場全体が小幅高となったことから、基準価額は上昇しました。また、大型株優位の相場展開となる中、第一三共、ソニー、日立製作所、信越化学工業といったコアで保有する大型株がプラスに寄与したほか、中型株の銘柄選定も奏功して、ポートフォリオのパフォーマンスが国内株式市場を上回りました。

投資環境

期初から2019年4月にかけては、米中貿易交渉の進展期待が高まり、国内株式市場は堅調に推移しましたが、大型連休中に米国が中国製品に対する関税引き上げを発表すると楽観ムードが一変し、5月に大きく下落しました。その後も米中の動向に一喜一憂する相場展開が続きましたが、米国の金融緩和に対する期待が支援材料となり底割れは回避され、期末にかけて米中貿易交渉の再開が報じられると、株式市場は急回復しました。



ポートフォリオについて

●当ファンド

ジャパン・セレクション・マザーファンドの組入比率を期を通じて高位に維持するよう運用しました。

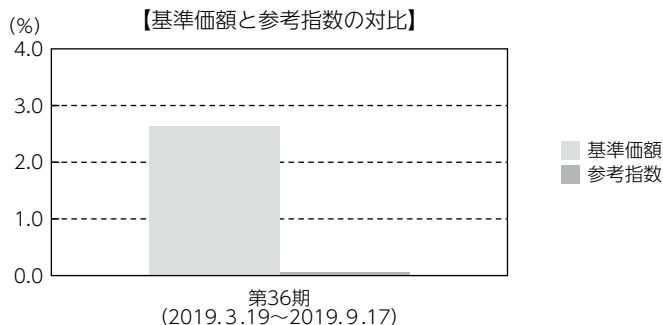
●ジャパン・セレクション・マザーファンド

人手不足や24時間営業を巡る議論が活発化したコンビニエンスストア株から、画像認識などの新技術により生産性の改善が見込まれる大手警備株への入れ替えを進めました。また足元の業績には懸念が残るものの中期的に業績回復が見込まれるファクトリーオートメーションや電子部品などの景気敏感株のウェイトを引き上げました。以上の結果、電機機器、サービス業、化学などの比率を引き上げた一方、小売業、陸運業、医薬品などの比率を引き下げました。

※運用状況については14ページをご参照ください。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数（TOPIX）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年3月19日 ～2019年9月17日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	16,392円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、ジャパン・セレクション・マザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

●ジャパン・セレクション・マザーファンド

国内株式市場は、世界景気や企業業績の先行き不透明感から一本調子の株価上昇は見込みづらい状況ですが、米国の金融緩和期待や一部のシクリカル（景気敏感）業種の循環的な需要回復期待が支援材料となるため、貿易摩擦リスクを消化しながら、徐々に下値を切り上げる展開を想定します。引き続き、物色動向の変化に対応しながら、個別企業の競争力や成長性といったファンダメンタルズと株価バリュエーションを総合的に判断して銘柄を選別していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第36期		項目の概要
	(2019年3月19日 ～2019年9月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	171円	0.864%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は19,778円です。
(投信会社)	(64)	(0.324)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(96)	(0.486)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(11)	(0.054)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.030	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有効証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(6)	(0.030)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	177	0.895	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みません。

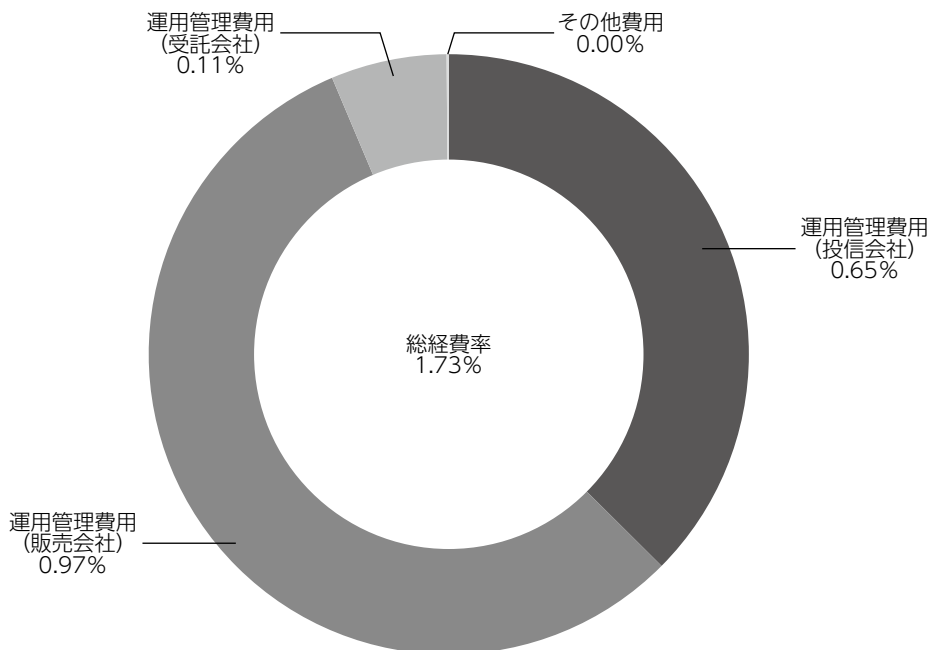
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2019年3月19日から2019年9月17日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ジャパン・セレクション・マザーファンド	千口 41,242	千円 107,300	千口 84,171	千円 218,300

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	ジャパン・セレクション・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,703,019千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,609,516千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.56

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年3月19日から2019年9月17日まで）

【D I A Mジャパン・セレクション<DC年金>における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	788千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	372千円
(B)／(A)	47.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【ジャパン・セレクション・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,701	百万円 831	% 48.8	百万円 2,001	百万円 928	% 46.4

平均保有割合 39.3%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ジャパン・セレクション・マザーファンド	千□ 1,042,284	千□ 999,356	千円 2,688,967

■投資信託財産の構成

2019年9月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・セレクション・マザーファンド	2,688,967	99.1
コール・ローン等、その他	25,772	0.9
投資信託財産総額	2,714,739	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年9月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,714,739,668円
コール・ローン等	25,772,011
ジャパン・セレクション・マザーファンド(評価額)	2,688,967,657
(B) 負 債	30,285,031
未払解約金	7,426,506
未払信託報酬	22,836,925
その他未払費用	21,600
(C) 純資産総額(A-B)	2,684,454,637
元 本	1,312,092,640
次期繰越損益金	1,372,361,997
(D) 受益権総口数	1,312,092,640口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,459円

(注) 期首における元本額は1,360,205,528円、当期中における追加設定元本額は86,759,753円、同解約元本額は134,872,641円です。

■損益の状況

当期 自2019年3月19日 至2019年9月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△5,102円
受 取 利 息	174
支 払 利 息	△5,276
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	92,764,575
売 買 益 損	94,769,998
売 買 損 益	△2,005,423
(C) 信 託 報 酬 等	△22,858,525
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	69,900,948
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	242,599,267
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,059,861,782
(配 当 等 相 当 額)	(1,608,563,730)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△548,701,948)
(G) 合 計(D+E+F)	1,372,361,997
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,372,361,997
追 加 信 託 差 損 益 金	1,059,861,782
(配 当 等 相 当 額)	(1,608,563,730)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△548,701,948)
分 配 準 備 積 立 金	542,268,972
繰 越 損 益 金	△229,768,757

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	1,608,563,730
(d) 分 配 準 備 積 立 金	542,268,972
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,150,832,702
(f) 1万口当たり当期分配対象額	16,392.38
(g) 分 配 金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、無分配とさせていただきます。

ジャパン・セレクション・マザーファンド

運用報告書

第36期 (決算日 2019年9月17日)

(計算期間 2019年3月19日～2019年9月17日)

ジャパン・セレクション・マザーファンドの第36期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月29日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落率	中率	(TOPIX) (参考指数)	期騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
32期(2017年9月19日)	26,353	11.8	1,667.88	6.5	97.6	2.1	8,734
33期(2018年3月19日)	28,198	7.0	1,719.97	3.1	97.4	2.0	8,321
34期(2018年9月18日)	29,234	3.7	1,759.88	2.3	98.1	1.5	8,247
35期(2019年3月18日)	25,994	△11.1	1,613.68	△8.3	98.5	0.9	7,007
36期(2019年9月17日)	26,907	3.5	1,614.58	0.1	99.2	0.5	6,815

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(㈩東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(㈩東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(㈩東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

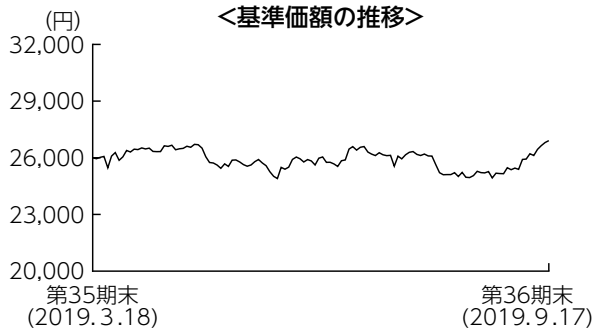
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2019年 3 月 18 日	円 25,994	% -	ポイント 1,613.68	% -	% 98.5	% 0.9
3 月 末	26,049	0.2	1,591.64	△1.4	97.6	0.9
4 月 末	26,691	2.7	1,617.93	0.3	98.1	0.9
5 月 末	25,264	△2.8	1,512.28	△6.3	97.6	0.9
6 月 末	25,886	△0.4	1,551.14	△3.9	98.3	0.9
7 月 末	26,099	0.4	1,565.14	△3.0	99.3	0.2
8 月 末	25,471	△2.0	1,511.86	△6.3	98.7	0.7
(期 末) 2019年 9 月 17 日	26,907	3.5	1,614.58	0.1	99.2	0.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2019年3月19日から2019年9月17日まで)

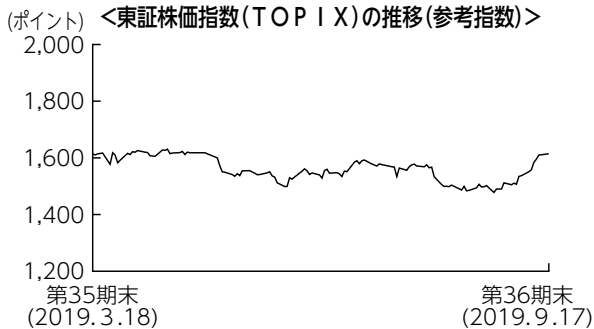


基準価額等の推移

当ファンドの基準価額は26,907円となり、前期末比で3.5%上昇しました。

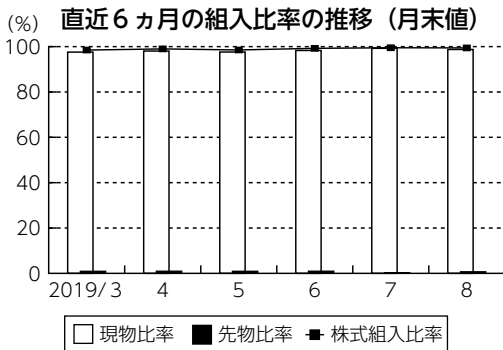
基準価額の主な変動要因

米中貿易摩擦の動向に一喜一憂する相場展開が続きましたが、米国の金融緩和に対する期待などが支援材料となり、国内株式市場全体が小幅高となったことから、基準価額は上昇しました。また、大型株優位の相場展開となる中、第一三共、ソニー、日立製作所、信越化学工業といったコアで保有する大型株がプラスに寄与したほか、中型株の銘柄選定も奏功して、ポートフォリオのパフォーマンスが国内株式市場を上回りました。



投資環境

期初から2019年4月にかけては、米中貿易交渉の進展期待が高まり、国内株式市場は堅調に推移しましたが、大型連休中に米国が中国製品に対する関税引き上げを発表すると楽観ムードが一変し、5月に大きく下落しました。その後も米中の動向に一喜一憂する相場展開が続きましたが、米国の金融緩和に対する期待が支援材料となり底割れは回避され、期末にかけて米中貿易交渉の再開が報じられると、株式市場は急回復しました。



ポートフォリオについて

人手不足や24時間営業を巡る議論が活発化したコンビニエンスストア株から、画像認識などの新技術により生産性の改善が見込まれる大手警備株への入れ替えを進めました。また足元の業績には懸念が残るものの中期的に業績回復が見込まれるファクトリーオートメーションや電子部品などの景気敏感株のウェイトを引き上げました。以上の結果、電機機器、サービス業、化学などの比率を引き上げた一方、小売業、陸運業、医薬品などの比率を引き下げました。

(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

【運用状況】 (注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

○業種別組入比率
期首 (前期末)

業種	ファンド	TOPIX(参考)	差
電気機器	15.8	12.8	3.0
情報・通信業	10.3	8.4	1.9
輸送用機器	9.7	7.9	1.9
サービス業	8.0	4.9	3.1
医薬品	6.8	6.1	0.7
陸運業	5.3	4.9	0.4
小売業	5.2	4.8	0.4
化学	5.2	7.4	△2.2
銀行業	4.4	6.2	△1.8
機械	4.4	4.8	△0.4
食料品	3.5	4.3	△0.8
保険業	3.1	2.2	1.0
卸売業	2.5	5.0	△2.5
その他製品	2.2	2.0	0.2
建設業	2.0	3.0	△1.0
その他金融業	1.8	1.1	0.6
水産・農林業	1.4	0.1	1.3
不動産業	1.2	2.5	△1.3
証券・商品先物取引業	1.2	0.8	0.3
精密機器	1.1	2.1	△1.0
電気・ガス業	1.0	2.0	△1.0
鉱業	0.8	0.3	0.5
非鉄金属	0.7	0.8	△0.1
繊維製品	0.6	0.6	0.0
ガラス・土石製品	0.3	0.9	△0.5
鉄鋼	0.0	1.0	△1.0
ゴム製品	0.0	0.8	△0.8
パルプ・紙	0.0	0.3	△0.3
石油・石炭製品	0.0	0.7	△0.7
金属製品	0.0	0.6	△0.6
空運業	0.0	0.6	△0.6
海運業	0.0	0.1	△0.1
倉庫・運輸関連業	0.0	0.2	△0.2
現金等	1.5	-	-
計	100.0	100.0	-



期末

(単位：%)

業種	ファンド	TOPIX(参考)	差
電気機器	20.4	14.0	6.4
情報・通信業	11.2	8.6	2.6
サービス業	9.4	5.0	4.4
輸送用機器	8.5	7.9	0.5
化学	6.7	7.2	△0.5
医薬品	5.5	5.5	△0.1
機械	4.7	5.0	△0.3
銀行業	3.9	5.9	△2.1
保険業	3.7	2.3	1.4
陸運業	3.6	4.7	△1.1
食料品	3.5	4.0	△0.4
小売業	3.5	4.8	△1.3
その他金融業	2.3	1.2	1.2
卸売業	2.1	5.0	△2.9
その他製品	1.8	2.2	△0.4
建設業	1.6	2.9	△1.3
精密機器	1.4	2.2	△0.8
証券・商品先物取引業	1.1	0.8	0.3
不動産業	1.0	2.5	△1.5
非鉄金属	0.9	0.8	0.2
鉱業	0.9	0.3	0.6
水産・農林業	0.8	0.1	0.7
繊維製品	0.3	0.6	△0.3
金属製品	0.2	0.6	△0.4
電気・ガス業	0.0	1.7	△1.7
ガラス・土石製品	0.0	0.8	△0.8
鉄鋼	0.0	0.8	△0.8
ゴム製品	0.0	0.8	△0.8
パルプ・紙	0.0	0.3	△0.3
石油・石炭製品	0.0	0.6	△0.6
空運業	0.0	0.5	△0.5
海運業	0.0	0.2	△0.2
倉庫・運輸関連業	0.0	0.2	△0.2
現金等	0.8	-	-
計	100.0	100.0	-

○組入上位10銘柄
期首 (前期末)

No.	銘柄	組入比率(%)
1	スズキ	4.3
2	ソニー	4.2
3	キーエンス	2.9
4	三井住友フィナンシャルグループ	2.9
5	三菱商事	2.5
6	日立製作所	2.3
7	村田製作所	2.2
8	セコム	2.1
9	日本電信電話	2.1
10	トヨタ自動車	2.0



期末

No.	銘柄	組入比率(%)
1	セコム	4.4
2	ソニー	4.1
3	トヨタ自動車	3.7
4	スズキ	3.0
5	キーエンス	3.0
6	三井住友フィナンシャルグループ	2.8
7	日立製作所	2.7
8	中外製薬	2.3
9	信越化学工業	2.3
10	日本電信電話	2.2

今後の運用方針

国内株式市場は、世界景気や企業業績の先行き不透明感から一本調子の株価上昇は見込みづらい状況ですが、米国の金融緩和期待や一部のシクリカル（景気敏感）業種の循環的な需要回復期待が支援材料となるため、貿易摩擦リスクを消化しながら、徐々に下値を切り上げる展開を想定します。引き続き、物色動向の変化に対応しながら、個別企業の競争力や成長性といったファンダメンタルズと株価バリュエーションを総合的に判断して銘柄を選別していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料	8円	0.030%
（株 式）	(8)	(0.030)
（先物・オプション）	(0)	(0.000)
合 計	8	0.030

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（25,901円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については5ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況（2019年3月19日から2019年9月17日まで）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 743.2 (56)	千円 1,701,149 (-)	千株 693.5	千円 2,001,869

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 122	百万円 154	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,703,019千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,609,516千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.56

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2019年3月19日から2019年9月17日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,701	百万円 831	% 48.8	百万円 2,001	百万円 928	% 46.4

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 1

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,004千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	949千円
(B)／(A)	47.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.8%)			
マルハニチロ	13.8	8.4	23,646
サカタのタネ	10.6	8.7	32,712
鉱業 (0.9%)			
国際石油開発帝石	53.6	52.6	57,965
建設業 (1.6%)			
安藤・間	64.5	62.7	48,404
西松建設	15.7	14.6	29,594
九電工	13.1	8.4	30,240
食料品 (3.6%)			
日清製粉グループ本社	43.8	44.8	90,899
不二製油グループ本社	5.6	—	—
キューピー	—	21.9	57,137
ハウス食品グループ本社	26.1	22.9	93,203
繊維製品 (0.4%)			
ワールド	18.7	10	23,840
化学 (6.7%)			
昭和電工	7.7	—	—
クレハ	5.3	3	19,350
石原産業	16	14.9	14,304
信越化学工業	13.6	13.3	155,078
エア・ウォーター	—	28	54,516
三菱ケミカルホールディングス	49.5	81.1	65,691
住友パークライト	11.6	11.1	45,787
日油	17.2	11.9	43,018
第一工業製薬	1.3	—	—
クミアイ化学工業	—	64.2	58,357
医薬品 (5.5%)			
武田薬品工業	24.5	11.9	45,077
日本新薬	6.8	6.1	53,009
中外製薬	14	20.5	156,620
エーザイ	6.5	—	—
JCRファーマ	—	2.3	18,032
第一三共	21.2	14.3	99,985
大塚ホールディングス	10.3	—	—
ガラス・土石製品 (-%)			
日本電気硝子	8.1	—	—
非鉄金属 (0.9%)			
住友金属鉱山	14.5	17.7	62,250
金属製品 (0.2%)			
LIXILグループ	—	6.2	11,656
機械 (4.8%)			
ディスコ	3.1	1	21,660

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
S M C	1.8	1.5	67,425
小松製作所	6.5	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	11	10.6	47,488
アイチコーポレーション	—	40.2	28,421
ダイキン工業	7.8	8.6	123,281
I H I	15.1	—	—
スター精密	—	21.4	34,154
電気機器 (20.6%)			
日立製作所	47.4	44.8	184,844
富士電機	14.3	26.6	91,903
安川電機	—	15	59,175
日本電産	3.1	3	45,930
日本電気	—	8.4	38,388
電気興業	5.2	7.8	24,258
アンリツ	30.3	19.4	40,061
ソニー	57.4	42.9	280,651
T D K	—	6.6	62,964
アドバンテスト	—	3	14,100
キーエンス	3.1	3	201,390
フェローテックホールディングス	15	—	—
浜松ホトニクス	16.8	17.4	68,034
村田製作所	9.4	29.6	151,670
S C R E E Nホールディングス	—	8.6	56,588
東京エレクトロン	2	3.5	73,202
輸送用機器 (8.5%)			
豊田自動織機	14.3	18.5	116,920
いすゞ自動車	60.5	—	—
トヨタ自動車	20.9	34.1	253,874
武蔵精密工業	20.6	—	—
スズキ	59.4	47.7	205,777
ヤマハ発動機	16.7	—	—
精密機器 (1.4%)			
H O Y A	10	10.3	92,123
その他製品 (1.9%)			
ブシロード	—	12.9	36,868
パンダイナムコホールディングス	18.6	6.2	39,680
フジシールインターナショナル	16	17.5	49,017
電気・ガス業 (-%)			
中国電力	46.6	—	—
陸運業 (3.7%)			
東急	62.3	59.4	121,948
西武ホールディングス	43.5	42.7	81,343
日立物流	16.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
S Gホールディングス	35.1	16.4	44,755
情報・通信業 (11.3%)			
T I S	7.9	—	—
UUUM	—	5.8	29,058
チームスピリット	—	14.7	25,636
EDULAB	4.3	—	—
リックソフト	—	7.2	33,876
オービック	7.5	5.1	58,854
トレンドマイクロ	8.2	—	—
東映アニメーション	—	5.7	27,958
デジタルガレージ	10.5	12.3	41,328
ウェザーニューズ	—	8.6	28,466
日本電信電話	30.1	28.5	152,418
東宝	16.7	18.1	83,622
エヌ・ティ・ティ・データ	39.2	44	62,612
スクウェア・エニックス・ホールディングス	11.6	—	—
カブコン	—	21.1	54,860
コナミホールディングス	12.5	12.2	60,634
ソフトバンクグループ	12.3	22.9	107,401
卸売業 (2.1%)			
三菱商事	53.9	48.1	135,353
イエローハット	—	2.9	4,718
小売業 (3.5%)			
ウエルシアホールディングス	14.8	12.7	70,612
コスモス薬品	2	2	43,300
セブン&アイ・ホールディングス	24.5	—	—
スシローグローバルホールディングス	9.8	10.5	73,500
バ・バシフィック・インターナショナルホールディングス	7.1	27.6	47,913
イズミ	7.3	—	—
銀行業 (3.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	182.9	134.4	76,836
三井住友フィナンシャルグループ	51.5	49.5	188,397
証券、商品先物取引業 (1.2%)			
S B Iホールディングス	33.2	30.9	78,207
保険業 (3.7%)			
かんぽ生命保険	22.1	—	—
S O M P Oホールディングス	14.4	14.1	66,805
第一生命ホールディングス	—	43.9	72,895
東京海上ホールディングス	20	19.2	113,644

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (2.4%)			
アイフル	—	151.1	37,775
オリックス	79.3	69.3	121,621
不動産業 (1.0%)			
住友不動産	17.7	16.9	69,273
サービス業 (9.5%)			
メンバーズ	53.6	23	39,790
ラウンドワン	40.6	40	63,760
楽天	—	29.2	30,952
アイ・アールジャパンホールディングス	—	7.5	26,062
リクルートホールディングス	43.6	34.6	112,450
ソウルドアウト	4.1	—	—
キュービーネットホールディングス	12	9.7	20,942
スプリックス	15.4	14	20,202
リログループ	14.6	11.6	28,652
セコム	15.1	31.3	298,821
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	金 額
	銘柄数<比率>	91銘柄	93銘柄
		2,084.6	2,190.3
		6,757,484	<99.2%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
T O P I X	31	—

■投資信託財産の構成

2019年9月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 6,757,484	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	77,851	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	6,835,335	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年9月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,835,335,709円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	52,198,501
株 式(評価額)	6,757,484,430
未 収 入 金	24,827,228
未 収 配 当 金	1,375,550
差 入 委 託 証 拠 金	△550,000
(B) 負 債	19,986,961
未 払 金	18,486,961
未 払 解 約 金	1,500,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	6,815,348,748
元 本	2,532,930,233
次 期 繰 越 損 益 金	4,282,418,515
(D) 受 益 権 総 口 数	2,532,930,233口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,907円

(注1) 期首元本額 2,695,938,656円
 追加設定元本額 41,242,898円
 一部解約元本額 204,251,321円

(注2) 期末における元本の内訳
 I B J I T Mジャパン・セレクション 1,443,534,217円
 D I A Mジャパン・セレクション<DC年金> 999,356,174円
 D I A M世界6資産バランスファンド 90,039,842円
 期末元本合計 2,532,930,233円

■損益の状況

当期 自2019年3月19日 至2019年9月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	73,660,447円
受 取 配 当 金	73,679,550
そ の 他 収 益 金	11,357
支 払 利 息	△30,460
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	158,441,345
売 買 益	573,718,557
売 買 損	△415,277,212
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	918,168
取 引 益	2,975,112
取 引 損	△2,056,944
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	233,019,960
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,311,760,995
(F) 解 約 差 損 益 金	△328,419,542
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	66,057,102
(H) 合 計(D+E+F+G)	4,282,418,515
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,282,418,515

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。